**結び**

**戦後日本における生活と民主主義**

１９８０年代後半までの日本は、中流階級の豊かさによって定義された国を約束する１９６０年代以来のハイエク的経済言説に基づく自信に酔いしれていた。１９９３年のバブルの崩壊以降、代々の政権は立て続けに起こる経済問題の解決に失敗してきた。絶え間なく続く経済的な苦境により、１９４７年に施行された日本国憲法が保障する「文化的な最低限度の生活」を達成することは、１９６０年以降に生まれた日本人にとって困難なものとなり、１９８０年以降に生まれた者にとっては、不可能に近いものとなった。バブル崩壊後、予測不可能で不安定な状態の影響を最も強く受けてきた若者は、それに備えた準備、訓練、支援もないままの状況で自分の身を守るほかなく、社会福祉や法定資格が非常に限られた一時的な仕事を常に転々としながら、経済衰退に関わる全てのリスクに耐える術を独自に学ぶこととなった。

日本人論の言説では、献身的な良妻賢母が切り盛りする郊外の家庭を支える、満ち足りていて勤勉な中流階級のサラリーマンの神話を奨励する。これは、男性と女性の「伝統的な」社会的理想像として作られたもので、19世紀後半に初めて国家イデオロギーに導入された。まもなく、男性サラリーマンのホワイトカラー国家はピンクカラー居住地の住人、つまり女性によって支えられていることが理解されるようになると同時に、多くの「ジャパンウォッチャー」は、政治経済の数々の側面を見ることを通して、「調和した職場関係」に関する他の理想神話は、当時の豊かな日本社会の前兆となった闘争と衝突の長い歴史を正確に表していないと考えるようになった。

１９４５年以降の目覚ましい経済成長により、日本は現代資本主義の手本となったと考えられた。アメリカ大陸、ヨーロッパ、とりわけアジア太平洋地域のビジネスリーダーは、頻繁に東アジア・東南アジアの発展モデルとして日本を挙げた。中でも、マレーシアは最初に東方政策（ “look East” policy）を提唱した国の一つであり、「欧米モデル」をはっきりと拒絶し、代わりに日本モデルを選択した。１９７９年に北米の社会学者エズラ・ヴォーゲル （Ezra Vogel）は『ジャパン　アズ　ナンバーワン（*Japan as Number One*）』を出版し、それには「アメリカへの教訓（*Lessons for America*）」という副題が付けられた。[[1]](#endnote-1)その後、類似した研究が次々と続き、まもなく北米の経営者たちは日本の成功の秘訣を学ぶため、かつての弟子やジュニア戦略的パートナーのもとを訪れるようになった。それと時を同じくして、日本の過剰な自信は、高級レストランで注文される寿司に振りかけられた金箔に映し出されていた。日本は、都市の過密化、労使関係、さらには産業汚染などの後期産業資本主義の問題解決に成功しているパイオニアであるとして自他共に認められた。

１９５０年代から１９７０年初期における急速な経済成長により、多くの日本人世帯の生活水準は劇的に向上した。本書の第一章では、いかにカー・クーラー（エアコン）・カラーテレビの「三種の神器」が１９６０年末までの期間に、日本の新たな物質的豊かさの憧れの対象となったかを示した。１９７０年半ばまでには、ほとんど全てのブルーカラーの家庭、ホワイトカラーの家庭がこれらの電化製品をすでに保持している、もしくは間もなく保持するという状況にあった。さらに、同時期までに、ほぼすべての日本人が自らを中流階級だと考えるようになった。１９５０年代の労働闘争によって引き起こされた社会的・経済的混乱の再発をどうしても避けたかった官僚は、１９６０年代の先例のない経済成長のおかげで、個々の企業が損失を受けている場合でも大量解雇は控えるよう企業経営者に促すことが出来た。企業は、その見返りとして、明るく元気な労働をこれまで以上に献身的に提供することを労働者に要求し、崇高な契約を通して、一家の稼ぎ手である男性は完全雇用を獲得した。専門家および少なくない数の学者は、しばしば、特に池田隼人内閣の１９６０年所得倍増計画といった国内経済政策が日本の戦後経済の成功の秘訣であったと主張した。その一方、多くの国家政策が、主婦の大規模動員といった１９５０年代の社会運動における労働団体および市民団体の強い主張を吸収しながら対応したものであったということを議論する者は限られた。[[2]](#endnote-2)

「長い１９９０年代」は、大量解雇およびフルタイム社員に対するパートタイム社員の比率の増加など、労働力の構造改革のサイクルに特徴づけられる時代であった。２１世紀の初めまでには、全国失業率が１９５０年代初期以来初めて５パーセントを超えた。しかし、雇用データの内訳を見ると、より厄介な懸念が浮かび上がった。１５歳から２４歳までの年齢層の平均失業率が、全人口平均の二倍近くに上ったのである。慢性的な若者の不完全雇用と職場での根強い性差別にも関わらず、組合は、一般に「日本的雇用システム」と理解される雇用の安定と定期的な昇給の復活に焦点を当てた。だたし、大企業や中規模の企業に雇用されるフルタイム正社員の三分の一以上にとって、「日本的雇用システム」は決して標準的な水準として当てはまるものではなかった。

確立された労働組合が一般的に男女共同参画という決まり文句に従ってきた一方で、１９９０年代にはいくつかのローカルグループが急進的な動きを見せ、女性のみの組合やコミュニベースの組合を組織し始めた。ケイ・ブロードベント（Kaye Broadbent）とアン・ザカライアス＝ウォルシュ（Anne Zacharias-Walsh）によると、1916年以来男性が優位に立って確立されてきた組合の女性部とは違い、1990年後半以降の女性のみの組合は、ローカルに焦点を当てた「女性の女性のための」自律的組織から発展した。このような新たなスタイルのグループ化は、自らのフェミニスト的理念が主流の労働運動に反映されていないと感じる女性賃金労働者たちの密接に組織されたコミュニティを利用し、現場レベルでの闘争を構築した。コミュニティ組合は第2章で挙げた若宮のラーメン屋のように、慢性的な職の不安定さが際立って深刻な特定地域の活動家グループから発展したと、チャールズ・ウェザーズ（Charles Weathers）は述べる。[[3]](#endnote-3)

また、１９９０年代の経済的苦痛の中から、従来の組合とは異なり、組合員と代表の適格性は職業や会社、雇用形態によって決まるのではないという観念が発展した。女性のみの組合およびコミュニテーベースの組合は両者とも、組合会員が報告した個々の苦情に向けて集団的行動を起こすことを通して、労働者個人の権利を守るための活動に焦点を当てることにより、大阪のスラム街・釜ヶ崎（若宮がラーメン屋を開業した地区）で明確に見られる「現場闘争」の観念を反映した。労働者のごく少数を代表しているとはいえ、女性のみの組合およびコミュニティベースの組合は、「６０年代世代」による「新たな経営方法」の下でさえも、主流組織が雇用構造の階層の底辺にいる日本人の経済的および社会的状態を改善するための変革を促進できなかったことを示している。[[4]](#endnote-4)

1. Ezra F. Vogel, *Japan as Number One: Lessons for America* (New York: Harper and Row, 1979). [↑](#endnote-ref-1)
2. Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister of Japan, “Labour Force and Labour Force Participation Rate by Age Group and Sex (1948–2010),” *Japan Statistical Yearbook* (Tokyo: Japan Statistical Association, 2015), http://www.stat.go.jp/english/data/chouki/19.htm. [↑](#endnote-ref-2)
3. Kaye Broadbent, “‘For Women, by Women’: Women-Only Unions in Japan,” *Japan Forum* 17, no. 2 (2005): 213–30; Anne Zacharias-Walsh, *Our Unions, Our Selves: The Rise of Feminist Labor Unions in Japan* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2016); and Charles Weathers, “The Rising Voice of Japan’s Community Unions,” in *Civic Engagement in Contemporary Japan*, ed. H. Vinken, Y. Nishimura, B. L. J. White and Masayuki Deguchi (New York: Springer, 2009), 67–83. [↑](#endnote-ref-3)
4. Broadbent, “‘For Women, by Women,’” 214; Zacharias-Walsh, *Our Unions, Our Selves*, 82; and Weathers, “Rising Voice,” 67–83. [↑](#endnote-ref-4)